

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年12月 1日
(第71期) 至 昭和48年 5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年8月30日現在

会 社 名 芦 森 工 業 株 式



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 鳥 居 慶 太



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 取締役
東京支店長 片 岡 武 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和41年6月	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当 (1:0.25)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.445株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	—人	12	12	127	(—)	2,952	3,103
所有株式数(1)	—株	4,002,500	140,490	8,762,160	(—)	7,094,850	20,000,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	—%	20.01	0.70	43.81	(—)	35.48	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2	2	16	6	131	300	2,282	364	3,103
所有株式数 (株)	7,375,000	1,200,000	3,450,800	374,550	1,975,118	1,765,848	3,806,917	51,767	20,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	0.1%	0.1	0.5	0.2	4.2	9.7	73.5	11.7	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	36.9%	6.0	17.2	1.9	9.9	8.8	19.0	0.3	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	419	2.10
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通2の5	313	1.56
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
合 計		10,557	52.79

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決 算 年 月	昭45. 11	46. 5	46. 11	47. 5	47. 11	48. 5
1株当たり配当額	2.50 ^円	2.50	2.50	2.00	2.00	2.50
1株当たり税引後 当期利益	3.51 ^円	3.52	2.90	2.24	2.57	3.26
1株当たり純資産額	78.97 ^円	79.79	80.00	79.51	79.93	80.36
配 当 性 向	71.3 [%]	71.0	86.1	89.3	77.7	76.7

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	決 算 年 月	昭45. 11	46. 5	46. 11	47. 5	47. 11	48. 5
	最 高	65 ^円	65	62	84	155	180
	最 低	50 ^円	50	50	52	78	105
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭47. 12	48. 1	2	3	4	5
	最 高	123 ^円	132	167	180	175	132
	最 低	105 ^円	105	105	125	126	117
	売 買 高	261 ^{千株}	300	1882	1214	444	177

(注) 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 4 8 年 8 月 3 0 日 現 在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 会 長	木 田 経 吉 明治 4 0 年 8 月 2 0 日 生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 東京 帝 国 大 学 卒、同 年 6 月 新 興 毛 織 入 社、昭 和 8 年 7 月 東 洋 毛 糸 紡 績 入 社、昭 和 1 7 年 3 月 同 社 の 合 併 に よ り 東 洋 紡 績 入 社、昭 和 3 6 年 6 月 同 社 取 締 役、昭 和 4 0 年 6 月 同 社 常 務 取 締 役、昭 和 4 1 年 6 月 同 社 監 査 役、昭 和 4 2 年 6 月 同 社 顧 問、同 年 7 月 同 社 顧 問 辞 任 と 同 時 に 当 社 取 締 役 社 長、昭 和 4 8 年 7 月 取 締 役 会 長。	千 株 2 1
取 締 役 社 長	鳥 居 慶 太 郎 大 正 3 年 1 0 月 8 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 0 年 3 月 大 阪 商 大 高 商 部 卒、昭 和 2 1 年 2 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 入 社、販 売 部 長、東 京 支 店 次 長、東 京 支 店 長 を 経 て、昭 和 3 4 年 3 月 参 与、昭 和 3 6 年 1 月 取 締 役、昭 和 3 9 年 1 月 常 務 取 締 役、昭 和 4 6 年 1 月 専 務 取 締 役、昭 和 4 8 年 7 月 取 締 役 社 長。	4 0
常 務 取 締 役 (営 業 業 務 部・販 売 第 1 部・第 2 部・第 3 部 担 当 販 売 第 2 部 部 長 兼 取 扱)	芦 森 茂 夫 大 正 8 年 8 月 1 1 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 6 年 1 2 月 京 都 帝 国 大 学 卒、昭 和 2 2 年 1 月 当 社 へ 入 社、販 売 第 1 部 長 を 経 て、昭 和 3 8 年 1 月 参 与、昭 和 3 9 年 1 月 取 締 役、昭 和 4 6 年 1 月 常 務 取 締 役。	5 2
常 務 取 締 役 (総 務 部・人 事 部 担 当 コ ン ピ ュ ー タ 室 長・ 経 理 部 長 事 務 取 扱)	延 藤 禎 佑 大 正 6 年 7 月 1 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 5 年 3 月 同 志 社 専 門 卒、昭 和 2 2 年 7 月 竹 村 商 事 入 社、昭 和 2 7 年 1 1 月 同 社 の 合 併 に よ り 当 社 へ 入 社、昭 和 4 0 年 1 1 月 経 理 部 長、昭 和 4 2 年 7 月 総 務 部 長 兼 経 理 部 長、同 月 取 締 役、昭 和 4 8 年 1 月 常 務 取 締 役。	1 0
常 務 取 締 役 (研 究 部 長・シ ー ト ベ ル ト 技 術 部 長・大 阪 工 場 長 事 務 取 扱)	伊 藤 和 夫 大 正 7 年 1 月 1 2 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 4 年 3 月 名 古 屋 高 工 卒、昭 和 4 0 年 8 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 出 向、大 阪 工 場 副 工 場 長 を 経 て、昭 和 4 2 年 1 月 工 務 部 長、同 年 7 月 東 洋 紡 績 退 社 と 同 時 に 当 社 取 締 役、昭 和 4 8 年 1 月 常 務 取 締 役。	1 0
取 締 役 (東 京 支 店 長)	片 岡 武 正 大 正 7 年 5 月 6 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 4 年 3 月 和 歌 山 高 商 卒、昭 和 4 0 年 4 月 東 洋 紡 績 よ り 当 社 へ 入 社、同 年 1 1 月 輸 出 部 長、昭 和 4 2 年 7 月 参 与、昭 和 4 4 年 1 月 取 締 役。	5
取 締 役 (販 売 第 1 部 長 営 業 業 務 部 長)	中 原 俊 光 大 正 1 0 年 7 月 2 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 9 年 9 月 慶 応 義 塾 大 学 卒、昭 和 2 2 年 5 月 当 社 へ 入 社、昭 和 3 9 年 3 月 東 京 支 店 次 長、昭 和 4 4 年 1 月 参 与、同 月 東 京 支 店 長、昭 和 4 6 年 1 月 取 締 役。	5
取 締 役 (総 務 部 長 兼 人 事 部 長)	周 防 正 士 大 正 8 年 7 月 9 日 生 [REDACTED]	昭 和 1 9 年 9 月 京 都 帝 国 大 学 卒、昭 和 2 3 年 3 月 当 社 へ 入 社、昭 和 3 8 年 3 月 総 務 部 長 心 得 兼 人 事 部 長 心 得、昭 和 4 2 年 7 月 人 事 部 長、昭 和 4 4 年 1 月 参 与、同 年 1 0 月 大 阪 工 場 副 工 場 長 兼 務、昭 和 4 6 年 1 月 取 締 役。	3

監 査 役	桐 田 勸 大正 4 年 2 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月関西大学専門部卒、昭和 2 0 年 1 1 月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和 3 9 年 9 月参与、大阪工場副工場長、昭和 4 1 年 1 月大阪工場長、昭和 4 2 年 7 月取締役、昭和 4 8 年 1 月監査役。	1 0
合 計	9 名		1 5 6

(注) 昭和 4 8 年 7 月 長手米吉は取締役を退任した。

8. 従業員の状況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	2 6 0 人	1 5 1	2 3	1 5 2	5 8 6
平 均 年 令	3 3 年 7 箇月	2 7. 3	1 8. 5	1 9. 1 0	2 7. 9
平 均 勤 続 年 数	1 1 年 9 箇月	6. 4	1. 1 0	2. 2	7. 6
平 均 給 与 月 額	1 0 3, 1 7 2 円	5 8, 9 7 2	4 9, 6 3 7	4 6, 5 4 8	7 3, 6 2 5

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 4 4 名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ロ ー プ	4 4 7, 2 1 8 円	1 6.4 %
織 物	7 3 1, 5 7 6	2 6.8
組 紐	2 1 9, 8 3 0	8.1
ホ ー ス	9 1 5, 9 1 4	3 3.6
そ の 他	4 1 2, 4 3 9	1 5.1
合 計	2, 7 2 6, 9 7 7	1 0 0

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 2 8 % 含んでいる。

2 経 営 上 の 重 要 な 契 約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期においては、我が国経済は財政支出の増大、個人消費の堅調により引き続き拡大基調を辿ってきた。このような情勢下において、当社は経営の効率化をはかるとともに、特に生産、販売に鋭意努力を傾注した結果輸出部門を除いて各部門とも好調を示し、売上、利益とも所期以上の成果を上げ、前期を大巾に上廻ることができた。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年 11月 30日		自 昭和47年 12月 1日 至 昭和48年 5月 31日	
		台 数	生 産 能 力 (月産)	台 数	生 産 能 力 (月産)
ロ ー プ	巻 打 式 製 綱 機	10 セット		10 セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6 セット	8 1,640 Kg	6 セット	8 1,640 Kg
	ク ロ ス ロ ー プ 機	9 台		9 台	
織 物	細 巾 織 機	73 台	25,650 Kg	73 台	25,650 Kg
	熱 処 理 機	3 セット	(18,800)	2 セット	(13,000)
組 紐	製 紐 機	414 台		382 台	
	燃 糸 機	23 台	12,690 Kg	22 台	11,700 Kg
	ス ピ ン ナ ー	8 台	(206,000)	8 台	(192,000)
ホ ー ス	ゴ ム 加 工 設 備	4 セット	257,000 m	5 セット	317,000 m
	ホ ー ス 織 機	61 台	27,500 Kg	61 台	27,500 Kg
	環 状 織 機	46 台		46 台	
合 計			257,000 m		317,000 m
			147,480 Kg		146,490 Kg
			(224,800)		(205,000)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日		自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日	
	生 産 金 額	稼 働 率	生 産 金 額	稼 働 率
ロ ー プ	170,393 円 (28,399)	69.2 %	206,690 円 (34,448)	83.8 %
織 物	226,075 (37,679)	40.6	245,028 (40,838)	47.9
組 紐	60,243 (10,040)	105.3	54,547 (9,091)	107.3
ホ ー ス	488,269 (81,379)	126.9	542,866 (90,478)	105.8
合 計	944,980 (157,497)	—	1,049,131 (174,855)	—

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. ホース及び組紐の稼働率が100%を超過しているのは2部操業による。
 5. 生産金額のほか、商品仕入高は9頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日		当期末 在庫量
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
綿 糸	6,464	100,985	100,988 (70,868)	6,461	110,043	110,540 (78,427)	5,964
合 織 糸	32,948	1,452,259	1,446,133 (643,850)	39,074	1,729,684	1,687,363 (791,163)	81,395
人 絹 糸	136	446	446 (446)	136	1,817	1,817 (1,817)	136
ラテックス	4,000	239,360	239,360	4,000	273,490	271,950	5,540

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭47.12	昭48. 1	2	3	4	5
綿 米 20番単米	1 Kg	396	396	396	396	601	627
ナイロン 210D/A級	"	515	515	515	515	515	515
テトロン 250D	"	770	770	770	770	770	770
サラ ン 500D無色	"	530	530	520	520	520	520
ビニロン 20番単米	"	447	447	447	447	447	447
ラ テ ッ ク ス	"	117	117	117	122	125	128

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年 11月30日		自 昭和47年 12月 1日 至 昭和48年 5月31日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ロ ー プ	189,662 (31,610)	26.7 %	204,470 (34,078)	26.5 %
織 物	338,831 (56,472)	47.8	403,197 (67,200)	52.2
組 紐	121,708 (20,285)	17.1	116,282 (19,380)	15.1
そ の 他	59,886 (9,981)	8.4	47,798 (7,966)	6.2
合 計	710,087 (118,348)	100	771,747 (128,624)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年 11月 30日	自 昭和47年 12月 1日 至 昭和48年 5月 31日
前 期 末 残 高	6 0,9 3 6	6 8,9 9 0
受 注 高	2 5 0,9 9 0	2 0 2,3 4 2
出 荷 高	2 4 2,9 3 6	2 2 6,4 2 5
当 期 末 残 高	6 8,9 9 0	4 4,9 0 7

- (注) 1 受注期末残高44,907冊の納期は昭和48年6月中28,767冊、7月中15,430冊、8月中710冊である。
- 2 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭 4 8. 6 ～ 昭 4 8. 8	昭 4 8. 9 ～ 昭 4 8. 1 1	合 計
ロ ー プ	Kg	2 1 6,5 0 0	2 1 8,5 0 0	4 3 5,0 0 0
織 物	Kg	4 9,0 0 0	5 6,2 0 0	1 0 5,2 0 0
組 紐	Kg	3 9,0 0 0	4 0,0 0 0	7 9,0 0 0
ホ ー ス	m	1,0 8 9,7 0 0	1,1 0 7,0 0 0	2,1 9 6,7 0 0
合 計	Kg	3 0 4,5 0 0	3 1 4,7 0 0	6 1 9,2 0 0
	m	1,0 8 9,7 0 0	1,1 0 7,0 0 0	2,1 9 6,7 0 0

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は一部直接輸出を行っているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日			自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ロ ー プ	392,955	65,493	16.2%	439,583	73,264	16.1%
	織 物	547,691	91,282	22.7	608,920	101,487	22.3
	組 紐	207,384	34,564	8.6	218,318	36,386	8.0
	ホ ー ス	706,447	117,741	29.2	839,349	139,892	30.8
	そ の 他	322,704	53,784	13.3	394,382	65,730	14.5
	計	2,177,181	362,864	90.0	2,500,552	416,759	91.7
輸 出	ロ ー プ	3,839	640	0.2	7,635	1,273	0.3
	織 物	110,054	18,342	4.5	122,656	20,442	4.5
	組 紐	12,132	2,022	0.5	1,512	252	0.1
	ホ ー ス	95,653	15,942	3.9	76,565	12,761	2.8
	そ の 他	21,258	3,543	0.9	18,057	3,009	0.6
	計	242,936	40,489	10.0	226,425	37,737	8.3
合 計		2,420,117	403,353	100	2,726,977	454,496	100

- (注) 1 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
- 2 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期86,340円、当期110,706円は割戻高である。
- 3 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭 47. 12	昭 48. 1	2	3	4	5
綿 ロ ー プ 13%	巻	17,000	17,000	17,000	20,400	23,460	23,460
ナイロンロープ 6%	m	19	19	19	22	22	22
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	12	12	14	14	14	14
綿スピンドルテープ 13%	反	680	680	680	820	980	980
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,180	1,180	1,180	1,420	1,420	1,420
合 織 重 布 92cm	m	300	300	300	310	310	310
スピンドルバンド 8×8	玉	1,380	1,380	1,380	1,660	1,990	1,990
ゴ ム 紐 8コール	反	100	100	100	150	150	150
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	10,900	10,900	10,900	10,900	11,500	13,300
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	17,900	17,900	17,900	17,900	18,800	21,600
シ ー ト ベ ル ト 2点式	セット	800	800	800	800	800	800

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 設備の概要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4,975 ㎡ (1,630 ㎡) 41,855 ㎡	2,880 22,755	72,284 10,309	20,553 330	100,692 (1,630) 75,249
建 物	3,092 ㎡ 40,164 ㎡	1,831 26,487	33,328 272,456	5,132 12,820	43,383 351,927
構 築 物	632 ㎡	36	26,365	1,099	28,132
機械及び装置	—	—	281,773	61,365	343,138
車輛運搬具	2,477 ㎡	993	3,652	828	7,950
工具器具備品	7,871 ㎡	1,026	34,506	3,644	47,047
合 計	92,999 ㎡	51,297	629,061	80,086	853,443
従 業 員 数	113 人	26	340	107	586
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3 従業員数には嘱託及び臨時従業員44名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	ホ ー ス 加 設 工 備	環 状 織 機	ク ロ ス ロ ー プ 機
大阪工場	巻打式10セット	61台	—台	1,666 錠 13台	1セット	5セット	3セット	5セット	46台	9台
篠山工場	—	73	382	1,172 9	1	1	—	—	—	—
合 計	10	134	382	2,838 22	2	6	3	5	46	9

- (注) 1 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
 2 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。
 製 紐 機 34台 張打式製網機 1台
 細 巾 織 機 9台 巻打式製網機 1セット
 撚 糸 機 2台(360錠) 熱 処 理 機 1セット

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特 記 事 項 な し

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

売却 撚糸機 3台、熱処理機 1セット

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき第 71 期事業年度（昭和 47 年 12 月 1 日～昭和 48 年 5 月 31 日）について監査法人大和会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 鳥 居 慶 太 郎 殿

昭和 4 8 年 8 月 1 0 日

監 査 法 事 務 所 和 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員



計 士

西 野 信 男



関与社員 公認会計士

西 野 信 男



大阪市北区小深町3番地の1 阪急ターミナルビル

電話 大阪(06) 373 - 6881 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和48年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部			昭 和 4 8 年 5 月 3 1 日 現 在		
	昭 和 4 7 年 1 1 月 3 0 日 現 在			昭 和 4 8 年 5 月 3 1 日 現 在		
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	111,117			94,082		
2 受 取 手 形 (注1)	512,042			868,021		
3 売 掛 金	483,593			555,440		
4 製 品 及 び 商 品 (注2)	304,879			311,927		
5 原 材 料	25,645			44,525		
6 仕 掛 品	278,624			275,598		
7 前 払 費 用	14,068			15,783		
8 未 収 入 金	50,245			46,960		
9 その他の流動資産	16,666			14,808		
流動資産合計	2,796,879			3,077,144		
同上貸倒引当金	△ 25,100			△ 30,800		
差引流動資産合計	2,771,779	69.21		3,046,344	71.24	
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 (注3)	653,552			659,633		
減価償却引当金	△ 293,223	360.329		△ 307,706	351.927	
(2) 構 築 物	49,152			53,898		
減価償却引当金	△ 24,342	24.810		△ 25,766	28.132	
(3) 機 械 及 び 装 置	1,156,984			1,157,446		
減価償却引当金	△ 803,942	353.042		△ 814,308	343.138	
(4) 車 輻 運 搬 具	25,819			21,938		
減価償却引当金	△ 18,670	7.149		△ 13,988	7.950	
(5) 工 具 器 具 備 品	186,360			174,232		
減価償却引当金	△ 139,680	46.680		△ 127,185	47.047	
(6) 土 地 (注3)		75.275			75.249	
(7) 建 設 仮 勘 定		4.710			11.198	
有形固定資産合計		871.995			864.641	
2 無 形 固 定 資 産						
(1) 工 業 所 有 権		8.66			8.24	
(2) 施 設 利 用 権		23.090			22.306	
無形固定資産合計		23.956			23.130	
3 投 資						
(1) 投資有価証券 (注3)		171.643			173.152	
(2) 関係会社株式		22.750			22.750	
(3) 出 資 金		4.38			4.17	
(4) 関係会社出資金		4.575			4.575	
(5) 長 期 貸 付 金		44.976			36.210	

(6) 従業員に対する 長期貸付金	28,259		49,408	
(7) 関係会社長期貸付金	19,250		15,050	
(8) 退職給与引当特定資産	13,697		13,665	
(9) その他の投資	12,518		11,408	
投資合計	318,106		326,635	
固定資産合計	1,214,057	30.31	1,214,406	28.40
Ⅲ 繰延勘定				
1 長期前払費用	6,724		4,044	
2 研究開発費	12,649		11,155	
繰延勘定合計	19,373	0.48	15,199	0.36
資産合計	4,005,209	100	4,275,949	100

負債の部						
科 目	昭和47年11月30日現在			昭和48年5月31日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 流動負債						
1 支払手形		791,297			945,549	
2 買掛金		132,902			193,720	
3 短期借入金		875,000			875,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		56,749			47,925	
5 未払金		80,428			55,767	
6 法人税等引当金		24,000			48,800	
7 未払費用		15,513			19,916	
8 前受金		1,273			6,042	
9 賞与引当金		91,000			100,000	
10 販売奨励引当金		3,114			32,305	
11 預り金		12,062			16,469	
12 従業員預り金		129,124			133,965	
13 設備関係支払手形		13,051			24,722	
流動負債合計		2,225,513	55.57		2,500,180	58.47
II 固定負債						
1 長期借入金(担保付)		83,301			64,903	
2 退職給与引当金(注4)		69,698			75,700	
固定負債合計		152,999	3.82		140,603	3.29
III 引当金						
1 価格変動準備金(注5)		24,400			25,300	
2 海外市場開拓準備金(注6)		3,731			2,735	
引当金合計		28,131	0.70		28,035	0.65
負債合計		2,406,643	60.09		2,668,818	62.41

資 本 の 部						
I 資 本 金		1,000,000	2497		1,000,000	2339
(授權株数 80,000,000株)						
(発行済株式数 20,000,000株)						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		34,519			60,237	
2. 再評価積立金		25,718			-	
資本剰余金合計		60,237	150		60,237	141
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		149,300			153,300	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金	59,000			49,400		
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000		
(4) 別途積立金	140,000	300,000		140,000	290,400	
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		89,029			103,194	
利益剰余金合計		538,329	1344		546,894	1279
資 本 合 計		1,598,566	3991		1,607,131	3759
負債及び資本合計		4,005,209	100		4,275,949	100

第 70 期

- (注) 1.この外受取手形割引高786,770円がある。
 2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額25,490円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金12,950円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額19,967円)及び有価証券(帳簿価額40,012円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額277,008円)は三菱銀行ほか3行の長期借入金127,100円の担保に供している。
 4.退職給与引当金計上基準
 法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
 繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
 取崩方法……前期末退職金要支給額。
 残高基準……期末退職金要支給額の1/2。
 5.租税特別措置法第53条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
 6.租税特別措置法第54条の規定に基づく海外市場開拓準備金への繰入を第68期より行なわないことにした。
 (1) 下記関係会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
 ジェット商事株式会社 10,000円
 アシモリセンイ株式会社 10,000円
 北国細巾織物有限会社 5,000円
 (2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 71 期

- (注) 1.この外受取手形割引高786,857円がある。
 2.前期に同じ
 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額24,858円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金13,728円の担保に供している。
 (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額19,425円)及び有価証券(帳簿価額39,535円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額271,375円)は三菱銀行ほか3行の長期借入金99,100円の担保に供している。
 4.前期に同じ。
 5.前期に同じ。
 6.前期に同じ。
 (1) 前期に同じ。
 (2) 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	第70期(自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)			第71期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)	
I 売 上 高						
1 総 売 上 高	2,440,891			2,744,396		
2 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	107,114 (40,111)			128,125 (58,046)		
	2,333,777	100		2,616,271	100	
II 売 上 原 価						
1 製品及び商品期首たな卸高	345,186			304,879		
2 当期製品製造原価	944,980			1,049,131		
3 商品仕入高	710,087			771,747		
4 原材料、仕掛品売却原価等	278,117			350,225		
合 計	2,278,370			2,475,982		
5 自家消費高等	31,867			4,470		
6 製品及び商品期末たな卸高	304,879	1,941,624	83.20	311,927	2,159,585	82.54
売 上 総 利 益		392,153	16.80		456,686	17.46
III 販売費及び一般管理費						
1 荷 造 運 送 費	32,586			35,443		
2 広 告 宣 伝 費	2,341			4,262		
3 見 本 費	1,729			1,130		
4 試 験 研 究 費	5,704			4,537		
5 貸倒引当金繰入額	560			5,700		
6 役 員 報 酬	15,582			17,520		
7 給 料 賃 金 手 当	89,864			92,879		
8 賞与引当金繰入額	36,519			40,170		
9 退職給与引当金繰入額	4,489			3,825		
10 福 利 費	8,079			8,218		
11 交 際 費	7,183			5,982		
12 旅 費 交 通 費	11,681			11,876		
13 通 信 費	7,658			7,775		
14 事務用消耗品費	2,845			3,848		
15 租 税 公 課 (注1)	10,806			13,470		
16 減 価 償 却 費	9,529			10,079		
17 雑 費	12,616			14,434		
18 そ の 他	15,104	274,875	11.79	15,498	296,646	11.34
営 業 利 益		117,278	5.01		160,040	6.12
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	21,196			21,432		
2 受 取 配 当 金	7,114			5,451		
3 雑 収 入	8,059	36,369	1.57	7,705	34,588	1.32
当 期 総 利 益		153,647	6.58		194,628	7.44

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	6,182.2			5,798.7		
2. 減価償却費（注2）	1,563			1,099		
3. たな卸資産評価損	2,159.1			2,045		
4. 雑損失	25,121	11,009.7	4.71	19,628	8,075.9	3.09
当期純利益		43,550	18.7		113,869	43.5
法人税等引当額（注3）		24,000	10.3		48,800	18.6
法人税等引当後当期純利益		19,550	0.84		65,069	24.9
VI 未処分利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金	84,581			89,029		
2. 前期利益剰余金処分額（注4）	47,000			51,000		
繰越利益剰余金		37,581			38,029	
3. 繰越利益剰余金増加額						
海外市場開拓準備金戻入額	1,199			996		
価格変動準備金戻入額	1,800			—		
退職積立金取崩額	—			13,600		
有価証券売却益	28,699	31,898		—	14,596	
4. 繰越利益剰余金減少額						
価格変動準備金繰入額	—			900		
退職慰労金	—	—		13,600	14,500	
繰越利益剰余金期末残高		69,479			38,125	
当期未処分利益剰余金		89,029			103,194	
うち当期未処分利益剰余金増加額		(5,148)			(65,165)	

（注） たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

(1) 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用

(2) 評価基準 総平均法による原価法

第 70 期

- （注） 1. 租税公課の主なものは事業税 6,669 円及び固定資産税 2,012 円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 1,239 円及び貸与設備の減価償却費 324 円である。
3. 法人税等引当額の内訳は法人税 2,001.4 円住民税 3,986 円である。
4. 前期利益剰余金処分額 47,000 円の内訳は次の通りである。
 利益準備金 4,000 円 配当金 40,000 円
 役員賞与金 3,000 円

第 71 期

- （注） 1. 租税公課の主なものは事業税 8,878 円及び固定資産税 2,220 円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第 47 条の規定に基づく割増償却費 854 円及び貸与設備の減価償却費 245 円である。
3. 法人税等引当額の内訳は法人税 4,131.6 円住民税 7,484 円である。

(付) 製 造 原 価 明 細 書

(単 位 円)

科 目	第70期 (自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年 11月 30日)		第71期 (自 昭和47年 12月 1日 至 昭和48年 5月 31日)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 原 材 料 費	5 0 4, 8 1 9	5 1.9 4	5 4 7, 5 1 5	5 1.1 3
II 労 務 費	2 3 1, 4 8 2	2 3.8 2	2 6 0, 5 1 3	2 4.3 3
III 経 費	2 3 5, 6 3 4	2 4.2 4	2 6 2, 7 2 3	2 4.5 4
当 期 製 造 総 費 用	9 7 1, 9 3 5	1 0 0	1, 0 7 0, 7 5 1	1 0 0
期首仕掛品たな卸高	2 8 4, 8 5 8		2 7 8, 6 2 4	
合 計	1, 2 5 6, 7 9 3		1, 3 4 9, 3 7 5	
仕掛品売却原価等	3 3, 1 8 9		2 4, 6 4 6	
期末仕掛品たな卸高	2 7 8, 6 2 4		2 7 5, 5 9 8	
差引当期製造原価	9 4 4, 9 8 0		1, 0 4 9, 1 3 1	

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

なお、原材料費及び加工費の消費額については予定原価により計算しているが期末においては、税法の規定により実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 円)

科 目	第70期(昭和48年1月29日)		第71期(昭和48年7月28日)	
I 当期末処分利益剰余金		89,029		103,194
II 利益剰余金処分数額				
1 利益準備金	4,000		5,000	
2 退職積立金	4,000		5,000	
3 配当金	40,000		50,000	
4 役員賞与金	3,000	51,000	5,000	65,000
III 次期繰越利益剰余金		38,029		38,194

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 三 菱 銀 行	50円	380,800株	29,451円	29,451円	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	株 大 和 銀 行	50	218,132	20,474	20,474	
	株 東 洋 ゴ ム 工 業 株	50	300,000	17,142	17,142	
	株 赤 尾	50	320,000	16,000	16,000	
	株 三 和 銀 行	50	145,600	14,772	14,772	
	株 住 友 銀 行	50	145,600	10,687	10,687	
	株 セ イ ブ 織 維 株	50	115,500	5,662	5,662	
	株 日 商 岩 井 株	50	36,666	3,094	3,094	
	株 和 光 証 券 株	50	26,479	2,344	2,344	
	株 鈴木自動車工業株 他 13 銘柄		114,150	9,965	9,965	
	合 計		1,802,927	129,591	129,591	
公 社 債・地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	割 引 長 期 信 用 債 券		20,000円	19,024円	19,024円	評価基準株式に同じ
	電 信 電 話 債 券		2,180	1,006	1,006	
	合 計		22,180	20,030	20,030	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取得価額	貸借対照表計上額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		22,831円	22,831円		評価基準株式に同じ
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
	合 計		23,531	23,531		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高	摘要
建物	653,552	6,081	—	659,633	307,706	351,927	
構築物	49,152	4,746	—	53,898	25,766	28,132	
機械及び装置	1,156,984	31,005	30,543	1,157,446	814,308	343,138	
車輛運搬具	25,819	3,234	7,115	21,938	13,988	7,950	
工具器具備品	186,360	11,449	23,577	174,232	127,185	47,047	
土地	75,275	—	26	75,249	—	75,249	
建設仮勘定	4,710	63,686	57,198	11,198	—	11,198	
合 計	2,151,852	120,201	118,459	2,153,594	1,288,953	864,641	

(注) 建設仮勘定の増加額の主なものはホース関係の建物13,303円および機械装置23,189円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	アショ織物㈱	500	5,500株	2,750円	2,750円	評価基準は投資有価証券に 同じ
	ジェット商事㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	アシモリセンイ㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	合 計		45,500	22,750	22,750	

(注) 当期において増減がなかったので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ㈱	160	—	—	160	
北国細巾織物㈱	4,415	—	—	4,415	
合 計	4,575	—	—	4,575	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細巾織物㈱	13,250	—	3,000	10,250	不動産担保. 返済期限 昭和53年 6月
アシモリセンイ㈱	6,000	—	1,200	4,800	無担保. 返済期限 昭和49年12月
合 計	19,250	—	4,200	15,050	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	(10,000) 10,000	—	5,000	(5,000) 5,000	設備資金	48/6~48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住 友 銀 行	(9,200) 11,500	—	4,600	(6,900) 6,900	"	48/6~49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(24,800) 68,600	—	12,400	(23,200) 56,200	"	48/6~50/12 分割返済	不 動 産
大 和 銀 行	(12,000) 37,000	—	6,000	(12,000) 31,000	"	48/6~50/12 分割返済	"
勤労者住宅協会	(749) 12,950	1,170	392	(825) 13,728	社 宅 建設資金	48/6~69/6 分割返済	"
合 計	(56,749) 140,050	1,170	28,392	(47,925) 112,828			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、
その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式						
	芦森工業株式 会社普通株式		20000千株	50円	1000000株	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 10000株(注)である。
資 本 の 額			1000000株				
資 本 組 入 額 準 備 金 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000株		昭和31年12月1日 30000株、昭和35年6月1日 20000株 昭和36年12月1日 18000株の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 10,000株の内訳は、アシオ織物㈱2,000株、遠州テープ㈱4,000株、北国細巾織物㈱4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	3 4,519	2 5,718	—	6 0,237	資産再評価法第109条の3 による。
再 評 価 積 立 金	2 5,718	—	2 5,718	—	
合 計	6 0,237	2 5,718	2 5,718	6 0,237	

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) 処分額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1 4 9,300	4,000	—	1 5 3,300	
退 職 積 立 金	5 9,000	4,000	1 3,600	4 9,400	
配 当 準 備 積 立 金	1 0 0,000	—	—	1 0 0,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	1 4 0,000	—	—	1 4 0,000	
合 計	4 4 9,300	8,000	1 3,600	4 4 3,700	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	6 5 9,633	1 4,483	3 0 7,706	3 5 1,927	4 6.65 %	—	—
	構 築 物	5 3,898	1 4 2 4	2 5,766	2 8,132	4 7.8 1	—	—
	機 械 及 び 装 置	1,1 5 7,446	3 6,600	8 1 4,308	3 4 3,138	7 0.3 5	—	—
	車 輛 運 搬 具	2 1,938	1,7 5 8	1 3,988	7,950	6 3.7 6	—	—
	工 具 器 具 備 品	1 7 4,232	9,8 6 9	1 2 7,185	4 7,047	7 3.0 0	—	—
	合 計	2,0 6 7,147	6 4,134	1,2 8 8,953	7 7 8,194	6 2.3 5	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,250	4 2	2,4 2 6	8 2 4	7 4.6 5	—	—
	施 設 利 用 権	2 6,200	7 9 9	3,8 9 4	2 2,306	1 4.8 6	—	—
	合 計	2 9,450	8 4 1	6,3 2 0	2 3,130	2 1.4 6	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	1 6,885	2,9 3 0	1 2,8 4 1	4,0 4 4	7 6.0 5	—	—
	研 究 開 発 費	1 6,122	1,6 1 2	4,9 6 7	1 1,155	3 0.8 1	—	—
	合 計	3 3,007	4,5 4 2	1 7,8 0 8	1 5,199	5 3.9 5	—	—

(注) 1. (イ) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行っており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

(ロ) 当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第47条の規定による新築貸家住宅の割増償却額854円を含んでいる。

2. 繰延勘定の研究開発費については5年間均等償却を行なっている。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	25,100	5,700	—	—	30,800	
販 売 奨 励 引 当 金	3,114	58,046	28,855	—	32,305	減少額は当期において確定したものを未払金等に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	24,400	900	—	—	25,300	
法 人 税 等 引 当 金	24,000	48,800	23,828	172	48,800	
退 職 給 与 引 当 金	69,698	7,430	1,428	—	75,700	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	3,731	—	—	996	2,735	
賞 与 引 当 金	91,000	100,000	90,675	325	100,000	

- (注) 1. 海外市場開拓準備金のその他の減少額は税法に基づく戻入額である。
 2. 法人税等引当金及び賞与引当金のその他の減少額は前期の引当過剰額の戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	64,272	別 段 預 金	352
通 知 預 金	365,000	現 金	1,820
定 期 預 金	509,700		
普 通 預 金	2,938	合 計	944,082

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店	388,937	
直 売	71,278	
特 定 店 他	407,806	
合 計	868,021	

(四) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭和48年 6月	114,502	
7月	199,412	
8月	208,929	
9月	253,665	
10月	77,368	
11月	14,145	
合 計	868,021	

(3) 売 掛 金

(1) 相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店		
榑 赤 尾 他	71,344	
直 売		
三菱自動車工業榑・富士重工業榑 東洋紡績榑・松下電器産業榑他	97,184	
輸 出 商 社		
伊藤忠商事榑・帝人商事榑 兼松江商榑 他	24,550	
特 定 店 他		
富山漁網榑・泉 榑 他	362,362	
合 計	555,440	

(四) 回 収 状 況

(単位 円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
483,593	272,697	265,130	555,440	82.7%

(注) 当期発生高 272,697 円と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 110,706 円は割戻金である。

(四) 滞 留 状 況

(単位 円)

売掛金残高	1箇月以内	2箇月～3箇月	4箇月～5箇月	6箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{2B}$
555,440	394,651	132,024	14,085	14,680	1.14 箇月
100%	71.1	23.8	2.5	2.6	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	7 8,8 1 3	
	織 物	9 9,4 1 6	
	組 紐	3 1,8 4 2	
	ホ ー ス	9 3,8 2 6	
	そ の 他	8,0 3 0	
	合 計	3 1 1,9 2 7 .	
原 材 料	綿 糸	3,4 3 2	
	合 織 糸	3 2,3 3 9	
	薬 品	8,2 6 8	
	そ の 他	4 8 6	
	合 計	4 4,5 2 5	
仕 掛 品	大 阪 工 場	2 5 4,7 9 7	ロープ、ホース、織物
	篠 山 工 場	2 0,8 0 1	織物、組紐
	合 計	2 7 5,5 9 8	

(5) 未 収 入 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	4,9 1 4	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	2 9,3 4 5	
預 金 未 収 利 息	1 0,3 7 8	
そ の 他	2,3 2 3	
合 計	4 6,9 6 0	

(6) 従業員に対する長期貸付金

4 9,4 0 8 円は住宅購入資金として貸付けたものである。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先		昭 4 8 . 6	7	8	9	1 0	合 計
原 材 料 仕入関係	大阪合成品 泉 帝人 日商岩井 他	1 4 8,3 5 4	1 2 5,7 9 0	1 2 6,3 1 1	9 5,9 1 9	1 5 2 3	4 9 7,8 9 7
商 品 仕入関係	宇内金属工業 鈴木製網 他	1 1 8,2 0 2	1 1 6,8 3 7	1 0 9,4 2 3	5 7,9 2 8	1 0 6	4 0 2,4 9 6
消耗材 仕入関係	倉敷商事 近畿物産 他	1 1 2 9 7	1 0,1 4 1	1 1 8 2 7	1 1 8 9 1	—	4 5,1 5 6
合 計		2 7 7,8 5 3	2 5 2,7 6 8	2 4 7,5 6 1	1 6 5,7 3 8	1,6 2 9	9 4 5,5 4 9
設備関係	竹中工務店 東洋紡エンジニアリング 他	4,2 4 9	1 1,1 7 6	4,6 0 8	4,0 1 9	6 7 0	2 4,7 2 2
合 計		2 8 2,1 0 2	2 6 3,9 4 4	2 5 2,1 6 9	1 6 9,7 5 7	2,2 9 9	9 7 0,2 7 1

(2) 買 掛 金

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先		金 額	摘 要
原 材 料 仕入関係	大阪合成品 日商岩井 泉 他	4 1,5 8 2	
商 品 仕入関係	鈴木製網 大和繊維工業 他	1 3 4,8 8 2	
消耗材 仕入関係	倉敷商事 辻井商店 他	1 7,2 5 6	
合 計		1 9 3,7 2 0	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三 菱 銀 行	2 5 5,0 0 0	昭和48年6月～昭和48年7月中	運転資金	な し
住 友 銀 行	2 5 0,0 0 0	昭和48年6月中	"	"
三 和 銀 行	1 1 0,0 0 0	"	"	"
大 和 銀 行	7 0,0 0 0	昭和48年6月～昭和48年7月中	"	"
第一勧業銀行	6 0,0 0 0	昭和48年6月中	"	"
東洋信託銀行	3 5,0 0 0	昭和48年6月～昭和48年8月中	"	"
太 陽 銀 行	3 5,0 0 0	昭和48年6月～昭和48年8月中	"	"
千 葉 銀 行	6 0,0 0 0	昭和48年6月～昭和48年7月中	"	"
合 計	8 7 5,0 0 0			

(4) 未 払 金

(単位 冊)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	2 8, 9 6 5	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを引当金より振り替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	1 7, 0 5 1	
そ の 他	9, 7 5 1	
合 計	5 5, 7 6 7	

(5) 従業員預り金

1 3 3, 9 6 5 冊は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		第 7 1 期 実 績			第 7 2 期 計 画		
		47/12~48/2	48/3 ~ 5	合 計	48/6 ~ 8	48/9~11	合 計
繰 越		1, 1 1 1	9 8 6		9 4 4	9 6 9	
収 入 の 部	営 業 収 入	1, 0 0 7	1, 2 0 9	2, 2 1 6	1, 3 2 9	1, 2 7 0	2, 5 9 9
	借 入 金	1, 4 1 5	1, 3 7 4	2, 7 8 9	1, 3 6 4	1, 2 9 7	2, 6 6 1
	そ の 他 の 収 入	8 2	9 8	1 8 0	5 1	3 4	8 5
	合 計	2, 5 0 4	2, 6 8 1	5, 1 8 5	2, 7 4 4	2, 6 0 1	5, 3 4 5
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	7 6 5	7 7 1	1, 5 3 6	8 7 6	9 3 0	1, 8 0 6
	労 務 費	1 7 2	1 5 0	3 2 2	2 1 4	1 9 7	4 1 1
	経 費	1 0 1	1 0 2	2 0 3	1 0 9	1 5 9	2 6 8
	設 備 費	5	6	1 1	3 2	3 8	7 0
	借 入 金 返 済	1, 3 4 5	1, 4 7 1	2, 8 1 6	1, 2 9 8	1, 3 7 1	2, 6 6 9
	そ の 他 の 支 払	2 4 1	2 2 3	4 6 4	1 9 0	1 5 3	3 4 3
合 計		2, 6 2 9	2, 7 2 3	5, 3 5 2	2, 7 1 9	2, 8 4 8	5, 5 6 7
差 引 残 高		9 8 6	9 4 4	9 4 4	9 6 9	7 2 2	7 2 2

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株 券・5 株 券・1 0 株 券・5 0 株 券 1 0 0 株 券・5 0 0 株 券・1 0 0 0 株 券 1 0 0 0 0 株 券 但し、1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
			手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 （ 郵 便 番 号 5 4 1 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 1 （ 郵 便 番 号 1 0 3 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	サ ン ケ イ 新 聞 （ 大 阪 ）				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				